

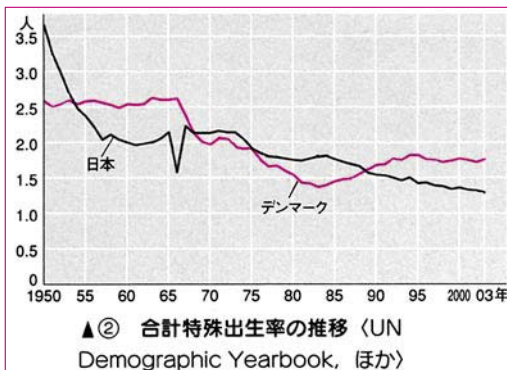
少子化対策先進国デンマーク

——女性の自立に伴う家庭生活を支えと、ゆとりある子どもの人間形成システム——

北九州市立大学 恒吉紀寿

デンマークはベビーブーム

北ヨーロッパに位置し立憲君主制(憲法発布1849年)をとるデンマーク王国は、1960年代からの労働力不足・女性の社会進出に伴い、70年代からの男女平等と労働時間の短縮、子育て支援施策の充実等によって合計特殊出生率が下げ止まり、83年以降上昇している国である。そのため、少子化に歯止めをかけたモデル国の1つになっている。



現在は、バブル経済期にあるということと、少子化時代で育った世代が子どもを出産する時期を迎え、ベビーブームになっている。

仕事と家庭の両立支援制度の構築、社会的に出産や育児をサポートする仕組みと、家族で過ごす時間が確保されていることで、自分たちより多い兄弟を産み・育てたいという人生設計が選択される条件・環境・文化が整備されている。

第一子の出産年齢は30歳近くと高く、高齢出産も増加していることから、20代の自己実現、30代前後からの仕事と家庭の両立といったライフサイクルになりつつある。

家族については、同棲・事実婚が増加(1969年婚姻法の改正により事実婚でも登録婚の配偶者と同じ権利を有することが法的に認められている)、ステップファミリーが増加している。また体外受精や養子を迎える家庭も多い。

(注1)GDI(ジェンダー開発指数):人間開発指数(HDI)同様、人間の基本的な能力の達成度を測定するものだが、男女間の達成度の不平等を反映している。

離婚率は日本と同様であるが、婚外子は全出生数の半数近くある。一般に、婚外子が社会的に認知されることは、出生率回復の要因として考えられている。デンマークでも同様の傾向にあるが、そこには女性が出産を決意できる条件を整えてきたこと、男性も夫・父親として家族構成員の魅力を高めていかなければならないということがある。こうしたことが、男性の意識改革を促し、家事や育児の分担・共同作業という意識を高めている。

仕事については、労働者の権利が重視(労使協定)され、勤務時間も法的に制約(週37時間)されていることで、仕事上の質と量を調整して、個人や家族の健康・生活を保障する社会的整備を行っている。一般的な勤務時間は午前8時から午後4時で残業はない(必要な場合、早朝出勤や自宅で仕事をする)。家族で過ごす夕方～夜の時間を確保することが優先されている。

こうした背景には、社会民主主義国家として、障害者、女性、子ども、高齢者、移民など社会的弱者の権利と生活を保障することによって、社会全体の仕組みを構築してきた蓄積がある。

デンマークの少子化対策の特徴は、出生奨励策ではなく、女性・雇用・子どもへの政策が間接的に出生率に効果を与える少子化対策ということである。つまり女性の自立と家庭生活の権利保障が、デンマークがこの間、取り組んできた柱である。

デンマークの市民生活

デンマークでは、消費税が25%、所得税が49.5%となっている。高い納税負担によって充実した社会保障が行われている。

こうしたことは、共働きを必須(失業率6%)とさせるが、貯蓄や保険など可処分所得が少なくても、医療費や年金、失業の保障によって生活や将来に対する安心感を得ることを選択しているこ

とになる。学校教育については大学まで無償になっている(私立の場合、一部負担)。

2005年の国際的な生活満足度調査では、スイス、マルタと並んで世界で1位になっている。その理由としては民主主義が機能していること、人間関係が密であることが指摘されている。

2002年の国民1人あたりの国内総生産は、約359万円(日本348万円)となっており、豊かさについても世界でトップクラスである。

高い納税は、政治に対する関心や情報の開示・透明性を高め、選挙の投票率も80~90%と高い。こうしたことに関連して、国民所得の7割以上が税金・社会保障費として納入されても6割以上が社会保障費として還元される仕組みを支えている。

デンマークを支える民主主義と教育

デンマークは、当事者の参画、つまり意志決定の尊重と自己責任を重視している。人間が制度に順応するのではなく、ニーズによって制度は変化・進化していくものと考えている。デンマークの民主主義、そして自立の考え方である。

たとえば、『人間開発報告書2004』ではデンマークのGDI(ジェンダー開発指数)(注1)は13位(日本12位)、GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数)(注2)は3位(日本38位)となっており、女性の意志決定への参加が高い点に、民主主義的男女平等というデンマーク的な取り組みを見ることができる。

こうした精神風土は、対話を大切にすることで継承され、コミュニケーションの温もり・親密感を「ヒュッゲ」という言葉・文化で大切にしている。また対話重視の教育は、民主主義社会を支える主人公を育成することを目的としており、「フォルケ・オブリュスニング」(市民としての自覚・覚醒)という言葉がその基盤を支えている。

デンマークの子育てと教育

デンマークでは、専業主婦の女性はほとんどいない。女性の就業率は約80%で、3歳未満児を抱える母親で約70%ある。

そのため、産休や育休を取得した後は仕事に復帰し、子どもは保育ママや保育所、幼稚園ですぐすことになる。そこでは、遊び中心の内容で情緒の安定や社会性の獲得を重視している。

その後、9年制の小中学校と学童保育、余暇クラブや青少年クラブに通い、高校や専門学校、大学等へ進学することになる。18歳で成人を迎える。

小中学校の9年間はクラス替えや担任の交代はなく、20名程度を1クラスとして編成されている。子どもたちの成長を見通しながら指導を行い、子ども自身の「~したい」という個性の尊重と対話形式の授業スタイルをとっている。クラスや学年をこえたプロジェクト型の学習も盛んである。子どもにとって学校は何よりも楽しい場所であらなければならないと考え、不登校・登校拒否はない。試験は中学校まで禁止されており、成績評価の通知票もない。

しかし、国際学習到達度評価PISA2003の結果が2000年の調査よりも低下していることを受けて、就学前クラスの義務化や教育内容の見直しなど検討が行われはじめている。

また、学校の理事には生徒代表(12名中2名生徒代表)が位置づけられ、情報の提供と自分たちの教育・学校に対して参画していく仕組みがつけられている。

現在は、幼稚園については「森の幼稚園」と呼ばれる園舎を持たず、自然のなかですぐす取り組みが注目されたり、小学1年生以前に0学年として学校で慣らし通学を行う取り組みが広がったり、中学校では全寮制のエフタースコーレを選択する生徒が増えている。

18歳で成人になると、子どもが親元からの独立を促すような学習奨励金や奨学金、低利率ローン制度などが準備されている。こうした制度は、18年間で築く親子の精神的な関係や、その後の夫婦関係の見直しなどを視野に入れながら人生設計を考えていくことなど、家庭のつながりを重視する価値観の形成につながっている。

こうした子どもに対する社会的なケアや教育、家族観と人生設計が出生意欲につながっている。

(注2)GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数):女性が積極的に経済活動や政治活動に参加し、意思決定に参画しているかを測るもの。女性の稼働所得割合、国会議員、管理職、専門職、技術職に占める女性比率を用いて算出する。